

一、最新中国法令

● 关于第二批取消 152 项中央指定地方实施行政审批事项的决定

【发布单位】国务院
 【发布文号】国发〔2016〕9号
 【发布日期】2016-02-19
 【内容提要】国务院决定第二批取消 152 项中央指定地方实施的行政审批事项。其中包括：

- 外商投资广告企业项目审批、及其设立分支机构审批
- 危险化学品生产使用环境管理登记证核发
- 中外合资经营、中外合作经营的演出场所经营单位设立初审
- 中外合资经营、中外合作经营的演出经纪机构设立初审
- 非境内注册居民企业选择主管税务机关的批准
- 非居民企业股权转让选择特殊性税务处理核准

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.gov.cn/zhengce/content/2016-02/19/content_5043903.htm

● 关于金融支持工业稳增长调结构增效益的若干意见

【发布单位】中国人民银行等八部门
 【发布日期】2016-02-14
 【内容提要】该意见提出落实差别化工业信贷政策、加大工业企业直接融资的支持力度（股权融资、发行债权产品等）、大力发展应收账款融资等。其中包括：

| |
|---|
| 保：七大重点领域 |
| <ul style="list-style-type: none"> ▪ 加大对高新技术企业、重大技术装备、工业强基工程等领域的支持力度。 ▪ 推动金融业全方位服务“中国制造 2025”。 ▪ 鼓励适当降低新能源汽车、二手车的贷款首付比例。 |
| 压：钢铁、有色、建材、船舶、煤炭五大产能过剩领域 |
| <ul style="list-style-type: none"> ▪ 对其中有竞争力、有市场、有效益的优质企业继续给予信贷支持； |

一、最新中国法令

● 中央指定の地方で実施している 152 項目の行政審査許可事項廃止(第二回目)に関する決定

【発布機関】国务院
 【発布番号】国発〔2016〕9号
 【発布日】2016-02-19
 【概要】国务院は、中央指定の地方で実施している 152 項目の行政審査許可事項を廃止（第二回目）することを決定した。これには以下の内容が含まれる。

- 外商投資広告企業のプロジェクト審査許可、及び分支機構設立の審査許可
- 危険化学品生産・使用環境管理登記証交付
- 中外合弁経営、中外合作経営の公演場所経営組織設立の初回審査
- 中外合弁経営、中外合作経営の公演仲介機構設立の初回審査
- 非国内登録居住者企業による主管税務機関選択の許可
- 非居住者企業の特分譲渡に選択する特別税務処理の認可

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.gov.cn/zhengce/content/2016-02/19/content_5043903.htm

● 金融が工業の安定した成長・構造調整・效益増加を支援することに関する若干意见

【発布機関】中国人民銀行などの八部門
 【発布日】2016-02-14
 【概要】本意見では、差異化した工業信用貸付政策を実施し、工業企業の直接融資（持分融資、債権製品の発行など）に対する支援に力を入れ、売掛金融資の発展に力を入れる旨を提起している。

| |
|---|
| 支援：七つの重大分野 |
| <ul style="list-style-type: none"> ▪ ハイテク企業、重大技術装備、工業基礎能力強化事業などの分野に対する支援に力を入れる。 ▪ 金融業による「中国製造 2025」への全面的な支援を推し進める。 ▪ 新エネルギー車、中古車のローン頭金比率を適切に引き下げる。 |
| 抑制：生産能力過剰の鋼鉄、非鉄金属、建材、船舶、石炭の五大分野 |
| <ul style="list-style-type: none"> ▪ 競争力を有し、市場を有し、収益を獲得している良質企業に対する融資支援は継続する。 |

- 对产能严重过剩行业未取得合法手续的新增产能建设项目，一律不得给予授信；
- 对长期亏损、失去清偿能力和市场竞争力的“僵尸企业”，或环保、安全生产不达标且整改无望的企业及落后产能，坚决压缩退出相关贷款。

【备注】“中国制造 2025”提出，重点发展新一代信息技术、高档数控机床和机器人、航空航天装备、海洋工程装备及高技术船舶、先进轨道交通装备、节能与新能源汽车、电力装备、新材料、生物医药及高性能医疗器械、农业机械装备 10 大领域。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/3017867/index.html>

● 关于全面推进政务公开工作的意见

【发布单位】中共中央办公厅、国务院办公厅

【发布日期】2016-02-17

【内容提要】该意见提出到 2020 年实行政务公开负面清单制度，公开内容覆盖权力运行全流程、政务服务全过程。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.gov.cn/xinwen/2016-02/17/content_5042791.htm

● 关于开展商品和服务税收分类与编码试点工作的通知

【发布单位】国家税务总局

【发布文号】税总函〔2016〕56 号

【发布日期】2016-02-15

【内容提要】国家税务总局编写了《商品和服务税收分类与编码（试行）》，并在增值税发票系统升级版中增加了编码相关功能；决定自 2016 年 02 月 19 日起在北京市、上海市、江苏省和广东省进行编码推广的试点工作：

- 2016 年 02 月 19 日起，试点地区新办增值税纳税人使用系统升级版开具增值税发票。
- 2016 年 02 月 19 日起，试点地区原增值税纳税人分批完成增值税发票系统的升级。
- 涉及的增值税发票包括，增值税专用发票、增值税普通发票、货

- 生産能力過剰状況が深刻であり、法に依拠し手続きをしていない業種の生産能力新規増設プロジェクトについては、与信を与えてはならない。
- 長期に渡り欠損状態にあり、弁済能力と市場競争能力を喪失している「ゾンビ企業」又は環境保護、安全生産が基準に達しておらず、且つ是正の見込みのない企業・立ち遅れた生産能力については、融資の縮小と取り止めを断固として実施する。

【備考】「中国製造 2025」では、次世代情報技術、ハイエンド数値制御工作機械とロボット、航空宇宙装備、海洋エンジニアリング装備及び高度技術船舶、先端軌道交通装備、省エネ・新エネルギー車、電力装備、新素材、バイオ医薬、高性能医療器械、農業機械装備の十大分野を重点的に発展させる旨を提起している。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/3017867/index.html>

● 政務公開作業の全面的推進に関する意見

【発布機関】中国共産党中央委員会弁公庁、国務院弁公庁

【発布日】2016-02-17

【概要】本意見では、2020 年までに政務公開ネガティブリスト制度を実施し、公開内容は権力行使プロセス、政務サービスの全過程を網羅する旨を提起している。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.gov.cn/xinwen/2016-02/17/content_5042791.htm

● 商品・サービスの税収分類と番号付与試行作業展開に関する通知

【発布機関】国家税務総局

【発布番号】税総函〔2016〕56 号

【発布日】2016-02-15

【概要】国家税務総局は、「商品・サービスの税収分類と番号付与（試行）」を作成し、増値税発票システム（アップグレード版）で番号付与関連機能を追加している。2016 年 2 月 19 日から、北京市、上海市、江蘇省、広東省において、番号付与を普及させるための試行作業を行うことを決定している。

- 2016 年 2 月 19 日から、試行地区における新規増値税納税者は、システム（アップグレード版）で増値税発票を発行する。
- 2016 年 2 月 19 日から、試行地区の元の増値税納税者は段階的に増値税発票システムのグレードアップを完成する。
- 今回の通知に関する増値税発票には、増値税専用発票、増値税普通

物运输业增值税专用发票和机动车销售统一发票。

發票、貨物運輸業增值稅專用發票、原動機付き車両販売統一發票が含まれる。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c2012982/content.html>

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c2012982/content.html>

● **关于加强外国人永久居留服务管理的意见**

● **外国人の永久居留サービス管理強化に関する意見**

【发布单位】中共中央办公厅、国务院办公厅

【発布機関】中国共産党中央委員会弁公庁、國務院弁公庁

【发布日期】2016-02-18

【発布日】2016-02-18

【内容提要】该意见提出：

【概要】本意見では以下の通り、提起している。

| |
|--|
| 完善外国人从工作居留向永久居留的转换机制 |
| <ul style="list-style-type: none">▪ 调整在华工作人员申请永久居留门槛，扩大聘雇单位类型范围，取消职务级别限制，放宽居住时限要求。▪ 对在国家重点支持的行业和领域工作的外国人，畅通从工作居留向永久居留的转换机制。 |
| 调整来华投资外国人申请永久居留条件 |
| <ul style="list-style-type: none">▪ 实施积极的投资移民政策，结合经济发展的阶段性和地域性特征，丰富评估要素，灵活调整投资年限、数额、方式等申请标准。 |
| 完善工作生活相关待遇 |
| <ul style="list-style-type: none">▪ 永久居留外国人在中国境内工作免办外国人工作许可，可按规定参加技术职务任职资格和职业资格考试；▪ 在购房、办理金融业务、申领驾照、子女入学、交通出行、住宿登记等方面依法享受中国公民同等待遇；▪ 在中国境内工作的，依法参加相应社会保险，缴存和使用公积金；▪ 在中国境内居住但未工作，且符合统筹地区规定的，可参照国内城乡居民参加居住地城镇居民基本医疗保险和城乡居民基本养老保险，享受社会保险待遇；▪ 在海关通关时，携带的自用物品按照海关规定办理相关手续。 |

| |
|--|
| 外国人の就業居留から永久居留への切り替えシステムを整備する |
| <ul style="list-style-type: none">▪ 中国で就労する人員の永久居留申請ハードルを調整し、雇用先類型の範囲を拡大し、職務等級制限を廃止し、居住年数条件を緩和する。▪ 国が重点的に支援する業種・分野で就労する外国人については、就業居留から永久居留への切り替えをスムーズに行えるよう切り替えシステムを整える。 |
| 中国において投資する外国人の永久居留申請条件を調整する |
| <ul style="list-style-type: none">▪ 投資移民政策を積極的に実施し、経済発展の段階的・地域的特徴と合わせて、評価要素を豊富にし、投資年数、投資金額、投資方式などの申請基準を柔軟に調整する。 |
| 就労・生活関連の待遇を整える |
| <ul style="list-style-type: none">▪ 永久居留資格を有する外国人が中国国内で就労する場合、外国人就労許可手続きを免除し、また規定に従い、技術職務就任資格と職業資格試験に参加することができる。▪ 不動産購入、金融手続き、運転免許取得申請、子女入学、交通移動、宿泊登録などの方面で法に依拠し、中国公民と同等の待遇を受けることができる。▪ 中国国内で就労する場合、法に依拠し社会保险に加入し、住宅積立金を積立て使用することができる。▪ 中国国内に居住しているが就労していないものの、統括地区の規定に適合している場合、国内の都市部・農村居住民を参照して、居住地の都市部居住民基本医療保険と都市部・農村居住民基本養老保険に加入し、社会保険待遇を受けられる。▪ 税関通関時、個人使用目的の物品を持ち込む場合、税関規定に従い、関係手続きを行う。 |

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.gov.cn/xinwen/2016-02/18/content_5043448.htm

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.gov.cn/xinwen/2016-02/18/content_5043448.htm

● 北京市进一步做好防范和处置非法集资工作的管理办法（北京）

【发布单位】北京市人民政府办公厅
【发布文号】京政办发〔2016〕2号
【发布日期】2016-01-21
【实施日期】2016-01-21
【内容提要】该办法要求严格投融资类市场主体准入管理：
▪ 国家及北京市对投融资类市场主体准入管理有明确规定的，严格依法办理。
▪ 建立投融资类市场主体准入会商机制，加强对名称或经营范围中含有但不限于“投资、资产、资本、控股、股权投资（基金）、财富（财务）管理、投资（财务）、财税、融资、金融、金融服务、理财、贷款）咨询、融资租赁、非融资性担保、互联网金融”等字样或类似字样的市场主体的综合监管。

【备注】天津市也发文要求“重点关注投资类企业、财富（资产）管理、第三方理财、网贷平台等风险集中领域”。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://zhengwu.beijing.gov.cn/qzdt/gggs/t1424698.htm>

● 关于调整本市法院知识产权民事案件管辖的规定（上海）

【发布单位】上海市高级人民法院
【发布日期】2016-02-19
【实施日期】2016-03-01
【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.hshfy.sh.cn/shfy/...>

● 关于印发天津市降低实体经济企业成本第一批政策措施的通知（天津）

【发布单位】天津市人民政府办公厅
【发布文号】津政办发〔2016〕13号
【发布日期】2016-02-06
【内容提要】该通知发布了20项政策措施，包括降低企业税费负担、人工成本、融资成本、能源资源成本、物流成本等8方面。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.tj.gov.cn/zwgk/wjgz/szfbgtwj/201602/t20160215_289114.htm

● 北京市で違法な資金調達の防止・処分作業を一層貫徹させることに関する意見（北京）

【発布機関】北京市人民政府弁公庁
【発布番号】京政弁発〔2016〕2号
【発布日】2016-01-21
【実施日】2016-01-21
【概要】本弁法では、投資・融資類市場主体の参入管理を厳格に行うよう要求している。
▪ 国及び北京市が投資・融資類市場主体参入の管理について明確に規定している場合、厳格に法に依拠し取り扱う。
▪ 投資融資類市場主体参入・協議メカニズムを構築し、名称又は経営範囲に「投資、資産、資本、ホールディングス、持分投資（基金）、財富（財務）管理、投資（財務）、財稅、融資、金融、金融サービス、財テク、貸付）コンサルテイング、ファイナンスリース、非融資性担保、インターネット金融（これらを含むがこれらに限らない）」など字句又はこれに類似する字句を含む市場主体に対する総合監督管理を強化する。

【備考】天津市も文書で、「投資類企業、財富（資産）管理、第三者財テク、インターネット金融プラットフォームなどのリスクが集中する分野に重点的に注意する」よう要求している。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://zhengwu.beijing.gov.cn/qzdt/gggs/t1424698.htm>

● 上海市裁判所の知的財産権民事事件の管轄調整に関する規定（上海）

【発布機関】上海市高級人民法院
【発布日】2016-02-19
【実施日】2016-03-01
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.hshfy.sh.cn/shfy/...>

● 天津市の実体経済企業コストを引き下げするための政策措施（第一回目）公布に関する通知（天津）

【発布機関】天津市人民政府弁公庁
【発布番号】津政弁発〔2016〕13号
【発布日】2016-02-06
【概要】本通知では、20項目の政策措施を公布しており、これには、企業の税金費用負担、人件コスト、融資コスト、エネルギー資源コスト、物流コスト引き下げなどの8つの方面が含まれる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.tj.gov.cn/zwgk/wjgz/szfbgtwj/201602/t20160215_289114.htm

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

● 劳动合同法即将进行修改

日前，财政部部长楼继伟表示，现行《劳动合同法》对企业的保护十分不足，在用工等方面都有体现，降低了中国劳动力市场灵活性，不利于提高全要素生产率，且越来越明显。下一步要修改《劳动合同法》，把合理的地方保留，但是要把过于僵化的部分剔除，保证劳动力市场灵活性，体现企业和劳动者的平衡。

据悉，有关部门已经悄悄启动了《劳动合同法》的修改工作。具体何时修改，怎么修改，我们将持续关注。

(里兆律师事务所 2016 年 02 月 22 日编写)

● 国务院：将开展服务贸易创新发展试点

日前召开的国务院常务会议提出，用 2 年时间，在天津、上海、海南、深圳、杭州、武汉、广州、成都、苏州、威海 10 个省市和哈尔滨、江北、两江、贵安、西咸 5 个国家级新区开展服务贸易创新发展试点，重点对服务贸易管理体制、发展模式、便利化等 8 个方面的制度建设进行探索，有序扩大服务业开放准入。

为此，要加大相关政策支持。包括：

1. 在试点地区推广技术先进型服务企业税收优惠政策，将享受政策的企业范围由服务外包扩大到高技术、高附加值的其他服务行业，给予减按 15% 缴纳企业所得税的优惠，并对职工教育经费不超过工资薪金总额 8% 的部分据实税前扣除。
2. 设立服务贸易创新发展引导基金，为试点地区中小服务企业提供融资支持。对试点地区进口国内急需的研发设计、节能环保和环境服务给予财政贴息。
3. 鼓励金融机构创新供应链融资等业务，对

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

● 労働契約法が間もなく改正される

先頃、楼継偉財政部部長は、現行の「労働契約法」は雇用などの面で、企業の保護が十分に図られておらず、中国の労働力市場の柔軟性を低下させ、全要素生産性の向上に不利となっており、この状況がますます顕著になってきている。従って、次のステップとしては、「労働契約法」を改正し、合理的な部分はそのままにし、あまりにも柔軟性に欠ける部分は廃止し、労働力市場の柔軟性を確保し、企業と労働者のバランスを図る必要があると述べた。

情報筋によると、関係部門はすでに「労働契約法」の改正作業を水面下で開始しているとのことである。いつ改正されるのか、どのような改正がなされるのかについて、引き続き動向に注意して行く。

(里兆法律事務所が 2016 年 2 月 22 日付で作成)

● 国务院：サービス貿易革新的発展の試行を展開する

先頃開催された国务院常务会议において、2 年の時間をかけて天津、上海、海南、深セン、杭州、武漢、広州、成都、蘇州、威海の 10 都市及びハルビン、江北、両江、貴安、西咸の 5 つの国家级新区において、サービス貿易革新的発展の試行を展開し、サービス貿易管理体制、発展モデル、利便化などの 8 つの方面の制度を構築するための方法を重点的に模索し、サービス業の参入開放を秩序立てて拡大する旨を提起している。

このため、関係政策による支援に力を入れる必要がある。これには以下が含まれる。

1. 試行地区で技術先進型サービス企業の税収優遇政策を推し進め、同政策対象企業をアウトソーシングサービスからハイテク、高付加価値のその他サービス業種に拡大し、企業所得税を 15% に優遇する。従業員に対する教育費については、賃金総額の 8% を超えない部分について事実に基づき、税前控除する。
2. サービス貿易革新的発展誘導基金を設立し、試行地区の中小サービス企業に融資面での支援を行う。試行地区が国内の急ぎ必要としている研究開発設計、省エネ環境保護、環境サービスを輸入する場合、財政利子補助を与える。
3. 金融機関がサプライチェーン・ファイナンスなど革

试点地区经认定的技术先进型服务企业
全面实施服务外包保税监管。

(里兆律师事务所 2016 年 02 月 19 日编写)

新的業務を生み出すよう奨励し、試行地区です
でに認定された技術先進型サービス企業に対し
てサービスアウトソーシング保税監督管理を全面
的に実施する。

(里兆法律事務所が 2016 年 2 月 19 日付で作成)

三、里兆解读

● 新广告法实施后，绝对化用语的红线碰不得

被称为“史上最严”的新《广告法》自 2015 年 09 月 01 日起正式施行以来，中国政府主管部门已经查处了多起涉及绝对化用语的违法广告案件。以下，律师列举几个较为典型的案例，并对绝对化用语的定义、具体表现形式以及使用时的注意事项等进行具体解释。

一、典型案例

1. 江苏通报违反新《广告法》第一案

2015 年 09 月 01 日至 03 日，江苏省某电视购物频道播出了“70 周年阅兵纪念钞”、“阅兵纪念邮票”等收藏品的广告。因主持人在介绍收藏品时使用了“唯一”等词语，其行为违反了新《广告法》中的相关条例，被国家工商行政管理总局列入违法广告名单。该广告成为新《广告法》实施以来江苏省违法广告第一案。

2. 手机广告涉嫌虚假宣传

2015 年 09 月，某手机公司发布的广告中使用“最佳”、“屏幕之王”、“世界一流”等词汇，被实名举报虚假宣传，北京市工商行政管理局海淀分局予以立案调查。

3. 互联网广告正纳入监管范围

东莞某电子制造有限公司开设网络旗舰店，其网页使用“顶级配置重低音蓝牙音响”、“最极致的声音体验”等广告用语。当事人构成使用绝对化广告用语行为，当地工商机关拟对当事人处以罚款 20 万元。

以上案例，均是因为在广告中使用绝对化用语而受到行政处罚。与旧《广告法》相比，新《广告法》对广告主在广告中使用绝对化用语行为的罚款力度大大提高。按照旧《广告法》，对广告主处以广告费用一倍以上、五倍以下的罚款。实践中，一些

三、里兆解説

● 新广告法实施后，绝对的表现的レッドラインに触れてはならない

「史上最も厳格な」広告法と称されている新「広告法」が 2015 年 9 月 1 日から正式に施行されて以来、中国政府主官部門は絶対的表現を使用した広告を取り締まり、違法広告を多数摘発している。本稿では、典型的なケースをいくつか挙げて、絶対的表現の定義、具体的な表現形式及び使用時に注意すべき事項などについて、論じるものとする。

一、典型的なケース

1. 江蘇省において初めて新「広告法」違反となった広告

2015 年 9 月 1 日から 3 日までの期間において、江蘇省の某テレビショッピング番組で、「70 周年軍事パレード記念紙幣」、「軍事パレード記念切手」などのコレクションに関する広告が放映された。司会者がコレクションを紹介した際に「唯一」などの用語を使用したため、この行為は新「広告法」規定に違反するものとして、国家工商行政管理総局によって、違法広告リストに組み入れられた。同広告は新「広告法」実施以来、江蘇省における初めての違法広告である。

2. 虚偽宣伝の疑いをかけられた携帯電話の広告

2015 年 9 月、某携帯電話会社が掲載した広告で使用した「最もよい」、「トップスクリーン」、「世界一流」などの用語が虚偽宣伝であるとの実名での通報を受けて、北京市工商行政管理局海淀分局が立件調査を行った。

3. インターネット広告が監督管理下に組み入れられた

東莞の某電子製造有限公司はオンライン旗艦店を開設し、同オンラインショップのウェブサイト上で「最高級装備の重低音 Bluetooth スピーカー」、「最高の音声体験」などの広告用語を使用した。当該会社は広告で絶対的表現を使用したとして、現地の工商機関は当事者に対して過料 20 万元を科す予定であった。

前述のケースはいずれも広告で絶対的表現を使用したことで行政処罰に処されたものである。旧「広告法」と比べて、新「広告法」では広告主による広告での絶対的表現使用行為に対する罰則(過料)を大幅に強化している。旧「広告法」では、広告主に対して広告費用の一

广告主自行制作广告并自行在官网上进行宣传，由于无法计算广告费用，根据旧《广告法》无法按照广告费用一倍以上、五倍以下的方式确切计算出处罚金额。故此，新《广告法》将罚款金额规定为“20万元至100万元之间”，由政府主管机关根据违法情节的严重程度进行自由裁量。

二、法律、实践层面的解释

由于新法对于使用绝对化用语的处罚力度大大增加，企业在进行宣传时一定要特别注意，避免踩到雷区。但是，由于目前在法律规定层面，《广告法》以及其他相关法律均未对“绝对化用语”的内涵与外延做出具体界定，因此对于何为“绝对化用语”，哪些属于“绝对化用语”，并没有明确的规定或者解释说明。

法律层面上，《广告法》所明确禁止使用的绝对化用语仅限“国家级”、“最高级”以及“最佳”，其他宣传用语，唯有属于“形容事物达到某种极致状态的夸张性语言”，达到与前述三个用语相近的描述程度，才可能被认定为属于绝对化用语。

具体到工商部门的执法实践，一般将与《广告法》明确禁止的“国家级”、“最高级”、“最佳”含义相同或近似用语均视为绝对化用语。需要说明的是，由于法律规定的不周延性，工商部门在判断某一广告用语是否属于“绝对化用语”时存在一定的自由裁量空间。

三、具体表现形式以及使用时的注意事项

以下，律师总结一些比较常见的绝对化用语：

与“最”有关：

最高级、最佳、最高、最低、最具、最新技术、最先进科学、最大程度、最好、最大、最先、最时尚、最受欢迎、最便宜、最新、最先进、最新科学、最新技术、最先加工工艺，等。

与“一”有关：

唯一、全网销量第一、第一（NO.1/Top1）、独一无二、一流，等。

与“级/极”有关：

国家级、世界级、宇宙级、顶级工艺、极品、终极、极致，等。

倍以上、五倍以下的过料に処するとしていたが、実践では、広告主が自ら広告を製作し、オフィシャルサイトで宣伝するケースもあり、この場合、広告費用を算出することは不可能であるため、旧「広告法」規定の広告費用の一倍以上、五倍以下で処罰金額を正確に算出することはできなかった。このような状況に対処すべく、新「広告法」では罰金金額を「20 万元から 100 万元」と定め、政府主管部門が違法状況の深刻度合いに従い、自由裁量で罰金金額を決めることができるようになっている。

二、法律、実践面での解釈

新「広告法」では、絶対的表現を使用した広告に対する罰則を大幅に強化しているため、企業は宣伝を行う際に特に注意が必要であり、処罰を受ける危険性のある用語は避けなければならない。しかしながら、現法律規定では、「広告法」及びその他関係法律はいずれも「絶対的表現」の内包及び外延について具体的に定めていないため、「絶対的表現」とは何か、どの表現が「絶対的表現」にあたるかについて、明確な規定又は解釈説明はない。

法律上、「広告法」で明確に使用が禁止されている絶対的表現は「国家級」、「最高級」、「最佳（最もよい）」だけであり、他の宣伝用語については、「物事の状態を最高な状態であると表現する誇張的表現」に該当し、その描写の程度が前述の3つの用語に近い場合に初めて絶対的表現に該当すると判断される可能性がある。

工商部門による法執行実践では、一般的に「広告法」で明確に使用が禁止されている「国家級」、「最高級」、「最佳（最もよい）」の意味と同じ又は似ている用語はいずれも絶対的表現であるとみなされている。法律規定の不周延性により、工商部門において広告で使用されている表現が「絶対的表現」であるかどうかを判断する際に、一定の自由裁量の余地が与えられていることに注意が必要である。

三、具体的表現形式及び使用時の注意すべき事項

以下では比較的好く見受けられる「絶対的表現」について、いくつかまとめている。

「最」が含まれるもの：

最高級、最佳（最もよい）、最高、最低、最具（最も～を備える）、最新技術、最先進科学、最大程度、最好（最高）、最大、最先（最も早く）、最时尚（最もおしゃれな）、最受欢迎（最も人気な）、最便宜（最安値）、最新、最先進（最も先進的）、最新科学、最新技術、最先進加工工艺（最先進加工工程）など。

「一」が含まれるもの：

唯一、全網銷量第一（全オンライン売上高第一位）、第一（NO.1/Top1）、独一无二（唯一無二）、一流など。

「級/極」が含まれるもの：

國家級、世界級、宇宙級、頂級工藝（トップクラスの工程）、極品（極上品）、終極（究極）、極致など。

与“品牌”有关:

第一品牌、金牌、王牌、领袖品牌、领导者、缔造者、至尊、巅峰、之王、王者，等。

与“虚假”有关:

万能、永久、前无古人、史无前例、特效，等。

以上是对较为常见的绝对化用语进行的总结。当然，并不是任何使用“绝对化用语”的情况都会被认为违反《广告法》的规定而受到处罚。作为例外，结合工商部门在实务中的观点，“绝对化用语”在以下四种情况下通常可以合法使用：

1. 用于同一品牌或同一企业内部的产品描述，如最大户型、最小尺码、最新产品等，在限定范围明确且客观真实的情况下可以合法使用。
2. 表达企业的经营理念或目标追求，如“顾客第一、诚信至上”、“追求极致安全”等。
3. 作为固定用语中的一部分，如最高法院、超级联赛等。
4. 作为序数词或数量词，允许如实使用。作为序数词的绝对化用语如首发、首映、首播、首家、首款、第一、最早成立等，和作为数量词的绝对化用语如独家代理、唯一授权等。

律师认为，由于新《广告法》只是明确不能使用“国家级、最高级、最佳等”用语，并没有具体列举，对于绝对化用语具有很大的解释空间，而以上列举的词语均是在实践中受到执法部门较多关注的用语，因此建议企业在发布广告时谨慎使用以上词语。当然，如果属于“绝对化用语”的例外情况，那么，原则上可以合法使用。

(里兆律师事务所 2016 年 02 月 19 日编写)

四、近期热点话题

※企业近期的关注话题 (=律师近期的关注话题)

- [债权回收案件](#)
- [高尔夫球场会员卡案件](#)
- [撤退及撤退过程中的劳动纠纷](#)
- [行政查处案件](#)

「ブランド」と関係のあるもの:

第一品牌(トップブランド)、金牌(金メダル)、王牌(切り札)、領袖品牌(領袖ブランド)、領導者(リーダー)、締造者(創始者)、至尊、巔嶺(頂点)、之王(～の王)、王者など。

「虚偽性」を帯びるもの:

万能、永久、前無古人(かつて誰もなし得なかった)、史無前例(今まで前例のない)、特効など。

以上は比較的好く見受けられる「絶対的表現」をまとめたものである。もともと、「絶対的表現」を使用すれば全て「広告法」規定違反となり、処罰に処されるというわけではなく、例外もある。工商部門の実践における観点をふまえ、「絶対的表現」は以下の 4 つの状況下では、例外として通常、合法的に使用することができる。

1. 同一ブランド又は同一企業内の製品の説明に利用し、例えば、最大間取り、最小サイズ、最新製品など、範囲を限定し、尚且つ客観的且つ真実の状況である場合、合法的に使用することができる。
2. 企業の経営理念又は目標追求を表現する場合、例えば、「顧客第一、信用第一」、「最高の安全性を追求する」など。
3. 固定用語の一部、例えば、最高法院、超級聯賽(プレミアリーグ)など。
4. 序数詞又は数量詞として事実に基づき使用する場合。序数詞として使用する絶対的表現には例えば、首発(初の)、首映(初上映)、首播(初放送)、首家(初の)、首款(最初の)、第一、最早成立(最も早く成立)などがある。数量詞として使用する絶対的表現には例えば、獨家代理(独占代理)、唯一授權(唯一權利を付与された)などがある。

新「広告法」では、「国家级、最高级、最佳(最もよい)など」の用語を使用してはならないと明示しているだけで、具体的に列挙していないため、絶対的表現について解釈の幅が広がっている。また上述で取り上げた用語はいずれも実践で法執行部門から比較的好く注目されている用語であるため、企業が広告を掲載する際、上述の用語は慎重に扱うことが望ましい。もともと、「絶対的表現」の例外状況にあたる場合には、原則的には合法的に使用することができる。

(里兆法律事務所が 2016 年 2 月 19 日付で作成)

四、トピックス

※企業が最近注目している話題 (=弁護士が最近注目している話題)

- [債権回収案件](#)
- [ゴルフ場の会員権案件](#)
- [撤退、及び撤退過程における労働紛争](#)
- [行政取締案件](#)